



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 久世 上場取引所 東  
 コード番号 2708 URL https://www.kuze.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久世 真也  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)市川 明夫 (TEL)03(3987)0018  
 コーポレートサポート本部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	19,219	18.9	△961	—	△831	—	△797	—
2021年3月期第2四半期	16,159	△51.3	△1,661	—	△1,510	—	△1,521	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △655百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △1,408百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第2四半期	△215	39	—	—
2021年3月期第2四半期	△411	20	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2022年3月期第2四半期	17,436	2,829	2,829	16.2		
2021年3月期	17,944	3,497	3,497	19.5		

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,829百万円 2021年3月期 3,497百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	0	00	—	0	00
2022年3月期	—	0	00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響について、現段階において適正かつ合理的に算定することが困難であると判断し、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示致します。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	3,882,500株	2021年3月期	3,882,500株
2022年3月期2Q	181,118株	2021年3月期	181,118株
2022年3月期2Q	3,701,382株	2021年3月期2Q	3,701,382株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、全期間を通じ緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が首都圏を中心に広域に発出され、経済に大きな影響を及ぼしました。7月23日に無観客ながらオリンピックが開催され一時的な需要増加があったものの、その後の感染拡大により影響は長期間に及びました。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場についても、引続き外食店舗に対し営業時間の短縮や休業、酒類の販売自粛等の要請が出され、これらが長期間にわたり発出され続けたため、当社の業績にも大きな影響が生じました。

当社グループはこのような状況のなか、引続き物流費を中心とした経費の圧縮や、一部社員の外部出向も実施して損益分岐点の低減に取り組みました。また、既存のお客様へのサービス維持・継続に努め、同時に中食・惣菜関連、給食・ヘルスケア関連等の新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい業態への営業活動に全社一丸で注力いたしました。さらに、今期から事業化したECの物流受託事業も堅調に推移しております。財務面では9月に株式会社日本政策投資銀行から劣後ローン20億円を調達して資金繰りの安定化と資本面の補完に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は192億19百万円（前年同期比18.9%増）、営業損失は9億61百万円（前年同期は16億61百万円の営業損失）、経常損失は8億31百万円（前年同期は15億10百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億97百万円（前年同期は15億21百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、前期比では売上の水準は回復したものの、飲酒を主たる業務とする飲食店を中心に新型コロナウイルス感染症拡大抑止に協力する形でのアルコール提供や営業時間短縮などの営業制限が続いた為、新型コロナウイルス感染症がなかった前々期実績と比較すると未だ乖離しております。当社グループは、このような状況に対応するため、経費削減による損益分岐点の低減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい業態への営業活動に注力致しました。

このような結果、売上高は171億39百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント損失（営業損失）は6億11百万円（前年同期は11億80百万円のセグメント損失）となりました。

#### (食材製造事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社キスコフーズ株式会社が食材製造を行っております。外食や婚礼の市場などでは依然として営業制限の状況が続く厳しい環境となりましたが、一部セントラルキッチンを保有されるお客様や通信販売を伸ばされているお客様は引続き堅調に推移致しました。

このような結果、売上高は20億55百万円（前年同期比29.3%増）、セグメント利益（営業利益）は13百万円（前年同期は43百万円のセグメント損失）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は69百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益（営業利益）は42百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億7百万円減少し、174億36百万円となりました。これは主として現金及び預金が2億8百万円、受取手形及び売掛金が3億53百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ1億60百万円増加し、146億7百万円となりました。これは主として短期借入金が13億70百万円減少し、長期借入金が14億44百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億67百万円減少し、28億29百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額が1億19百万円増加し、利益剰余金が8億4百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は16.2%（前連結会計年度末19.5%）となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比較して11億25百万円増加し、36億58百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、前年同四半期と比較して23億61百万円増加し、1億43百万円の支出となりました。これは税金等調整前四半期純損失が7億58百万円、減価償却費が1億65百万円、売上債権の減少額が3億65百万円、棚卸資産の増加額が1億22百万円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、前年同四半期と比較して1億43百万円増加し、21百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出が69百万円、無形固定資産の取得による支出が17百万円、投資有価証券の売却による収入が80百万円であったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、前年同四半期と比較して22億39百万円減少し、1億37百万円の支出となりました。これは短期借入金の返済による支出が13億70百万円、長期借入れによる収入が20億円、長期借入金の返済による支出が7億39百万円であったことが主たる要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想数値は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響について、現段階において適正かつ合理的に算定することが困難であると判断し、引き続き未定とさせていただきます。なお、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や影響を注視しながら、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,381	4,173
受取手形及び売掛金	4,576	4,223
商品及び製品	2,135	2,311
原材料及び貯蔵品	247	240
その他	548	450
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	11,873	11,383
固定資産		
有形固定資産	2,454	2,448
無形固定資産	475	427
投資その他の資産		
投資有価証券	1,546	1,580
その他	1,703	1,702
貸倒引当金	△109	△105
投資その他の資産合計	3,140	3,178
固定資産合計	6,070	6,053
資産合計	17,944	17,436
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,456	5,567
短期借入金	3,370	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,502	1,286
未払金	714	763
未払法人税等	43	27
賞与引当金	124	210
その他	341	352
流動負債合計	11,552	10,207
固定負債		
長期借入金	2,056	3,501
役員退職慰労引当金	202	207
退職給付に係る負債	224	227
資産除去債務	93	94
その他	317	368
固定負債合計	2,895	4,400
負債合計	14,447	14,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302	302
資本剰余金	253	249
利益剰余金	2,566	1,762
自己株式	△151	△151
株主資本合計	2,970	2,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	643
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	△0	22
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	526	667
純資産合計	3,497	2,829
負債純資産合計	17,944	17,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	16,159	19,219
売上原価	12,844	15,090
売上総利益	3,315	4,129
販売費及び一般管理費	4,976	5,091
営業損失(△)	△1,661	△961
営業外収益		
受取事務手数料	16	19
受取配当金	18	8
物流業務受託収入	9	—
雇用調整助成金	131	86
その他	57	39
営業外収益合計	233	153
営業外費用		
支払利息	13	19
物流業務受託収入原価	22	—
支払手数料	20	2
貸倒引当金繰入額	20	—
その他	6	1
営業外費用合計	82	23
経常損失(△)	△1,510	△831
特別利益		
投資有価証券売却益	—	79
特別利益合計	—	79
特別損失		
投資有価証券評価損	49	5
固定資産除却損	0	1
減損損失	7	—
特別損失合計	57	6
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,567	△758
法人税、住民税及び事業税	3	7
法人税等還付税額	△44	—
法人税等調整額	△4	31
法人税等合計	△45	39
四半期純損失(△)	△1,521	△797
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,521	△797



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,521	△797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	119
繰延ヘッジ損益	2	△1
為替換算調整勘定	23	23
退職給付に係る調整額	2	0
その他の包括利益合計	113	141
四半期包括利益	△1,408	△655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,408	△655
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,567	△758
減価償却費	159	165
のれん償却額	21	16
減損損失	7	—
雇用調整助成金	△131	△86
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△79
投資有価証券評価損	49	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△170	86
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	5
受取利息及び受取配当金	△20	△11
支払利息	13	19
売上債権の増減額(△は増加)	251	365
棚卸資産の増減額(△は増加)	△48	△122
その他の資産の増減額(△は増加)	83	60
仕入債務の増減額(△は減少)	△988	76
その他の負債の増減額(△は減少)	△237	16
小計	△2,580	△241
利息及び配当金の受取額	19	10
利息の支払額	△16	△20
雇用調整助成金の受取額	100	115
法人税等の支払額	△67	△20
法人税等の還付額	39	12
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,504</b>	<b>△143</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15	—
定期預金の払戻による収入	93	—
有形固定資産の取得による支出	△186	△69
無形固定資産の取得による支出	△22	△17
投資有価証券の取得による支出	△21	△1
投資有価証券の売却による収入	—	80
その他	△14	△13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△165</b>	<b>△21</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,550	△1,370
長期借入れによる収入	1,580	2,000
長期借入金の返済による支出	△986	△739
リース債務の返済による支出	△19	△27
配当金の支払額	△22	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,101</b>	<b>△137</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△570	△271
現金及び現金同等物の期首残高	3,103	3,867
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	63
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,533	3,658

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 商品・製品の販売に係る収益認識

商品・製品の販売に係る収益について、従来は商品・製品の出荷時に収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より納品時に顧客から受け取る対価の総額を一括して収益として認識することとしております。ただし、商品の国内販売において出荷時から顧客への商品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する(直送)取引について、従来は主に顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より顧客から受け取る対価の総額から仕入先への支払額を差し引いた純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は846百万円減少し、売上原価は846百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ0百万円増加しております。

また、利益剰余金の当期期首残高は5百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、10月に入り感染者数は大きく減少し、ワクチンの接種率の上昇もあって重症化の比率も下がっておりますが、現時点では今後の状況や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。当社が把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて、当社グループの業績は11月以降徐々に回復していくものと仮定し、当第2四半期連結会計期間の繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(物流受託業務に関する収益及び費用の計上区分)

当社では、2021年2月22日の取締役会において、物流受託業務を新たな収益部門として事業化することを決議いたしました。これに伴い、2021年4月1日付けで同事業を担うプラットフォーム事業部を立上げ、あわせて同事業にかかる取引条件を見直し、契約を締結しております。従来は物流受託にかかわる収益と費用を営業外損益に計上してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より、これを「売上」及び「売上原価」で計上する方法に変更しております。

この結果従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間において、売上は41百万円増加し、営業損失は14百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業		
売上高					
外部顧客への売上高	14,567	1,590	1	—	16,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	—	67	—	76
計	14,575	1,590	69	—	16,235
セグメント利益又は損失(△)	△1,180	△43	33	—	△1,190

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△1,190
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	△476
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,661

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業		
売上高					
外部顧客への売上高	17,119	2,055	3	41	19,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	—	66	—	86
計	17,139	2,055	69	41	19,306
セグメント利益又は損失(△)	△611	13	42	△14	△569

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託事業です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△569
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△395
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△961

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「食材卸売事業」の売上高は849百万円減少しましたが、セグメント利益の減少額は軽微です。また、「食材製造事業」の売上高は3百万円増加しましたが、セグメント利益の増加額は軽微です。「不動産賃貸事業」の売上高及びセグメント利益に影響はありません。

(収益認識関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	計		
首都圏	12,397	1,739	—	14,137	35	14,172
中京圏	822	65	—	887	5	893
関西圏	2,342	146	—	2,489	—	2,489
海外・その他	1,556	103	—	1,660	—	1,660
顧客との契約から生じる収益	17,119	2,055	—	19,175	41	19,216
その他収益	—	—	3	3	—	3
外部顧客への売上高	17,119	2,055	3	19,178	41	19,219

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託事業です。